

ラオス人民民主共和国

ヴィエンチャン県農村地域開発計画調査

ヴィエトナム社会主義共和国

ダクラク省農村地域開発計画

プロジェクトファインディング調査報告書

平成17年1月

社団法人 海外農業開発コンサルタント協会

序 文

太陽コンサルタンツ株式会社は、（社）海外農業開発コンサルタンツ協会（ADCA）の補助金を受け、平成 16年11月16日から 11月19日までの4日間にわたり、ラオス国ヴィエンチャン県の農村地域開発計画調査、およびヴィエトナム国ダクラク省農村地域開発計画に係わるプロジェクトファインディング調査を実施した。本報告書はこのプロジェクトファインディング調査結果を取りまとめたものである。

ー ラオス国 ヴィエンチャン県の農村地域開発計画調査ー

ラオス国における農業生産は、国内総生産（GDP）の約51%を占め、また、労働人口の約80%が農業従事者であるなど、農業はラオス国経済の要となっている。

同国は、社会経済開発計画の上位目標として「2020年までに後発開発途上国（LLDC）からの脱却」を掲げており、経済の要である農業部門の開発成果は、実質的に国家開発計画達成の鍵を握っている。政府は農業部門について、①食料の安全保障と食料の自給、②商品作物の振興、③焼畑農業からの脱却を開発目的とし、国家の発展を目指している。

本プロジェクトでは、政府の農業戦略ビジョン及び現状を考慮し、灌漑セクターの開発目標を下記のとおりとする。

- 1） 灌漑施設の改修・拡張を通じて農業生産性を向上させ、ラオスの食糧自給を達成する。
- 2） 商品作物の導入振興により、農家所得を向上させ貧困を軽減する。
- 3） 灌漑農業により焼畑を減少させ、流域の保全を図る。
- 4） IMT（灌漑事業受益者移管）政策の下、訓練、支援サービスを通じてWUA（水管理組合）の強化を図る。

また、上記ラオス政府の農業戦略ビジョンを実施するに相応しい地区として、一大消費地である首都ヴィエンチャン市近郊のヴィエンチャン県（9郡；Xanakham, Fuang, Phonhong, Vangvieng, Keo-Oudom, Kasi, Thourakhom, Hinhphup, Viangkham, Met）を調査対象地域とする。

対象地域はヴィエンチャン県の他の地域と比較し、消費地であるヴィエンチャン市に近い事、水資源が豊富な為小規模灌漑を中心とした農業並びに水産養殖開発が可能である事などから、当国の農業戦略ビジョンに沿ったモデル農村開発を実施するに相応しい地区であると考えられる。

下記の項目がプロジェクトコンポーネントとして考えられる。

経 済 分 野：穀物増産、商用作物振興、水産養殖（焼畑農業からの安定化）

社会基盤整備：村落道路整備、域内給水設備の設置、小規模ため池の建設（灌漑農業、水産養殖用）

ー ヴィエトナム国ダクラク省農村地域開発計画ー

ダクラク省中央高原地域は自然資源に恵まれ、経済開発、政策、国家の安全と防衛等の見地から極めて重要な地域として位置づけられているものの、ベトナムの中でも最も貧しい地域のひとつである。農業・農村開発省は1996年に総理大臣の命令により、中央高原地域を対象とす

る水と土地資源の有効活用による持続的開発計画調査を実施し、この地域に対する基本的開発構想の策定と優先開発候補地域の選定を実施し、ダクラク省を優先開発候補地区として選定した。この結果を受け、ベトナム政府はダクラク省に対する具体的開発計画の策定とそれに伴う技術移転に対し、我が国の政府開発援助による技術協力を期待している。

本プロジェクトでは、ダクラク省の19,800km²を調査対象とする。対象地域において問題となっている土壌浸食、自然被覆植物の喪失、地表水、地下水資源の枯渇、自然災害発生可能性の増大、自然植生の劣化、地域住民の生活水準、社会インフラ等の現況を把握し、これらに対処する具体的開発計画を策定する。

最後に、本調査に際し、ご協力いただいた多くの関係機関の関係者各位に対し深甚の謝意を表する次第である。

平成17年1月

調査団団長 岩本 彰

プロジェクトファインディング調査報告書

目 次

序文

I. ラオス人民民主共和国 ヴィエンチャン県農村地域開発計画調査

◆調査対象地域位置図

1. ラオス国の概要-----	I-1
1. 1 自然条件-----	I-1
1. 2 社会条件-----	I-2
1. 3 経済条件-----	I-2
2. 開発計画-----	I-4
2. 1 調査の背景-----	I-4
2. 2 農業セクターの動向-----	I-4
2. 3 開発の方向性-----	I-4
2. 4 総合所見-----	I-5

II. ヴィエトナム社会主義共和国 ダクラク省農村地域開発計画

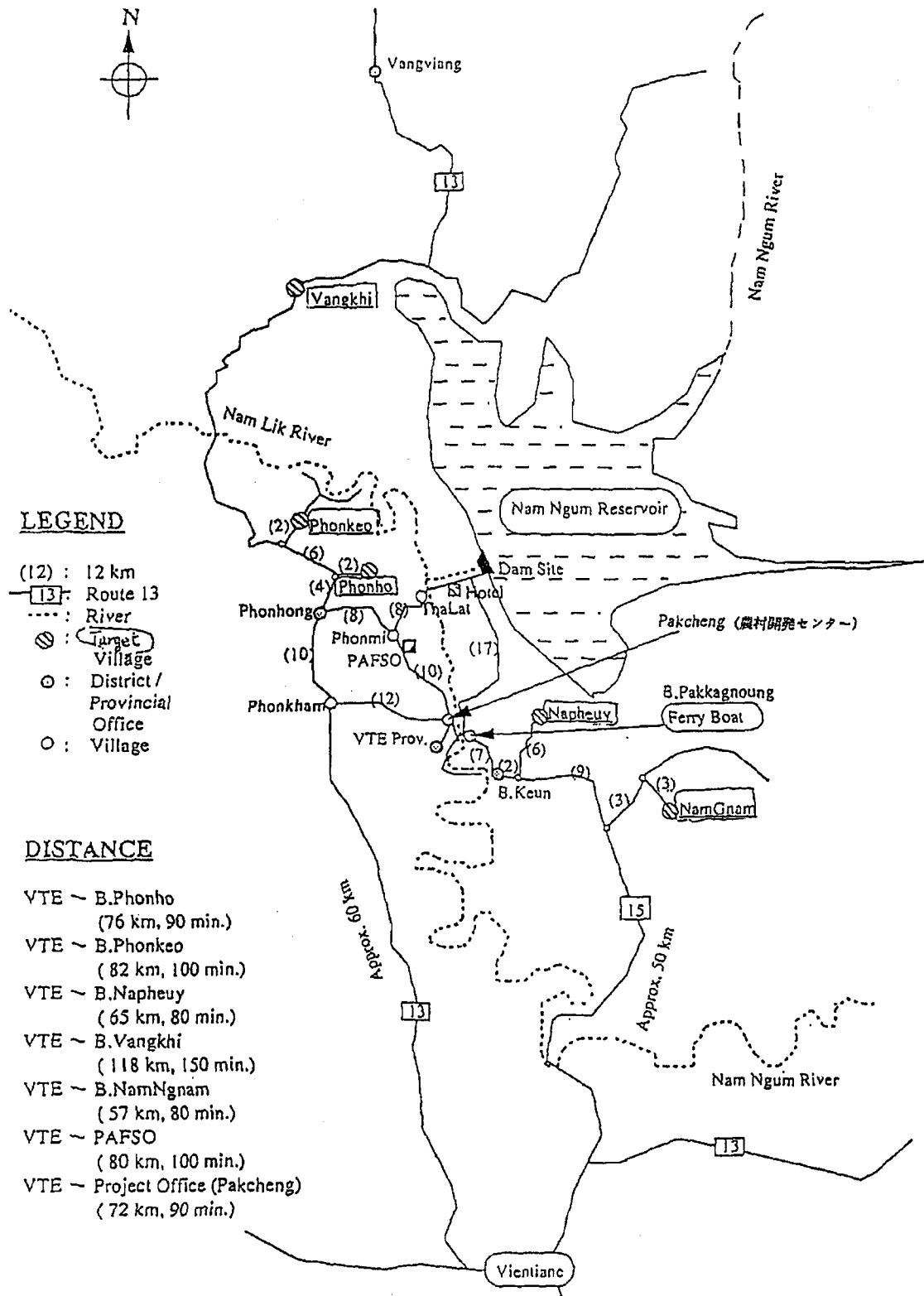
◆調査対象地域位置図

1. ヴィエトナム国の概要-----	II-1
1. 1 自然条件-----	II-1
1. 2 社会経済条件-----	II-2
1. 3 農業セクターの動向-----	II-4
2. 開発計画-----	II-5
2. 1 計画概要-----	II-5
2. 2 農業分野における目標-----	II-5
3. 計画概要-----	II-7
3. 1 計画の目標-----	II-7
3. 2 開発計画の内容-----	II-7

添付資料

A-1 調査日程-----	A-1
A-2 面会者リスト-----	A-2
A-3 資料収集リスト-----	A-3
A-4 現地写真-----	A-4

I. ラオス人民民主共和国



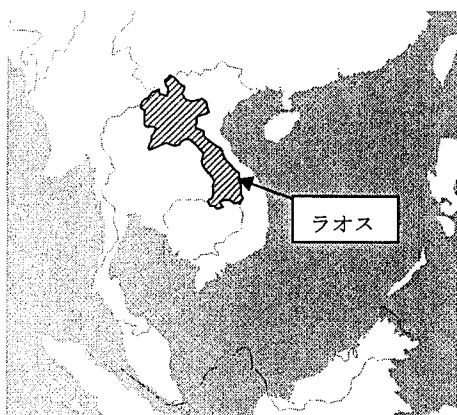
調査対象位置図

1. ラオス国の概要

1.1 自然条件

1.1.1 地形

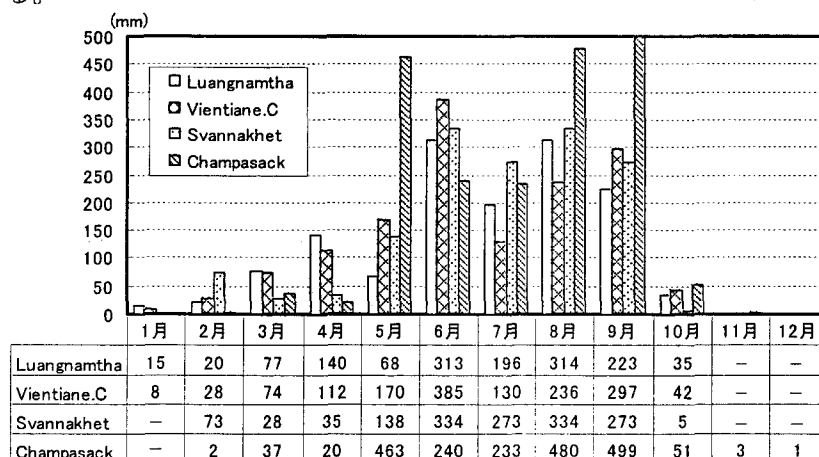
ラオス国は、北緯 14 度～22.5 度、東経 100 度～107 度に位置しており、中国、เวียดนาม、タイ、カンボディアと国境を接している。国土はインドシナ半島の中央部に位置しており、国土面積は約 23.7 万 km²、日本の本州とほぼ同面積である。国土は細長く北から南に伸び、北部では山岳地帯が形成され、中部に向けては折り重なった山地が続いている。一方、中部から南部にかけてはメコン川沿いに平野が広がっている。



主だった山脈は北東から南西に走り、山と谷はいわゆる V 字型をなし、峰は谷底まで 600m～1,200m と屹立している。最高峰は Phou Bia 山 (2,820m) であり北部のシェン・クアン (Xieng Kuang) 県に位置している。山に囲まれた北部と異なり、中部では若干、海拔も低くなり隣国であるเวียดนามおよびタイとの往来もかなり頻繁に行なわれている。しかしながら、南部にかけては再び山岳地帯となり、海拔 2,000m 以上の山々が連なっており、カンボディア、เวียดนาม南部地方との往来の障壁となっている。

1.1.2 気候

ラオスは他の東南アジア諸国同様、明瞭な雨期と乾期の 2 つの季節を有している。これは主として東南アジアを吹く季節風の影響によるものであり、南西からの湿気を含んだ風が吹く季節（概ね 4 月から 10 月）には雨期となり、11 月から 3 月は北西から乾燥した季節風が吹くために国土は乾燥し、乾期を形成する。降水量は、地域によって一月で 400mm を超えている。年間の降雨量は大部分の地域で 1,500mm を超えるが、北部地域が若干少なく、南部が多いという傾向がある。



Source: Department of Meteorology and Hydrology, 2003

図 1-1. ラオスの降水量 (2003)

1.2 社会条件

1.2.1 人口

ラオス国の人口は、2003年の統計調査によると約567.9万人であり、過去3年間で約26万人増加しているものの、アジア地域で最も人口の少ない国の一つである。都市別に見るとサバナケットが最も多く約83万人、次いでヴィエンチャン特別市が約65万人で、中部地区（全体の48%）に人口が集中している。第三の都市としては、南部のチャンパサック（約62万人）が続いている。また、人口増加率は、国平均で2.7%/年となっており、ウドムサイ県、アタプー県において3% 超えの人口増加率を示している（ヴィエンチャン特別市においては2.8%/年）。

単位:千人			
	2001年	2002年	2003年
全国	5,416	5,526	5,679
北部	1,755	1,803	1,853
中部	2,594	2,625	2,698
南部	1,068	1,099	1,128

Source: National Statistics Center. CPC. 2003

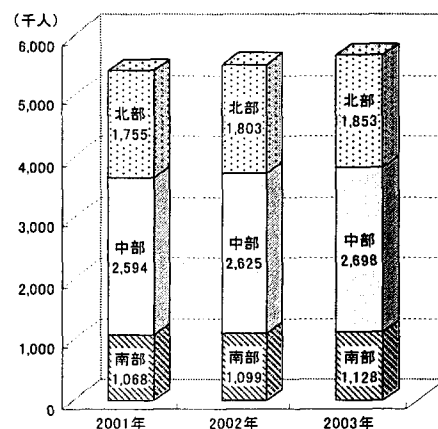


図 1-2. ラオスの人口

1.2.2 民族

ラオスにおける民族構成はラオ、ルムと呼ばれるタイ系(ラオ、黒タイ、白タイ、タイ・ル族等)が60%を占め、その他のラオ・トゥングと呼ばれるプロシア利カー族等)、ラオ・スーングと呼ばれるメオ、ヤオ、マン族等から成っている。また、さらにはヴィエトナム人、中国人も全国的に分布しており、ラオス国全土ではその種族数は60種以上に達するものと見られている。民族の居住分布としては、タイ系は主にメコン川流域の低地に住んで農耕2を営んでおり、カー族は高度1,000m以上、メオ、ヤオ、マン族はさらに1,500m以上の高地に住んでいるといった大まかな分布がある。

1.2.3 言語・宗教

言語は一般にラオス語が用いられている。旧宗主国語であったフランス語は現在ではごく一部の政府職員等が使用できるといった範囲に限られている。

宗教は小乗仏教が広く信仰されており、国民の多くは敬虔な仏教徒である。人々の生活基盤および思想基盤も仏教に深く根ざしており、コミュニティには多くの寺院が見受けられる。

1.2.4 政治

ラオスは1975年のヴィエトナム、カンボディアにおける政変の余波をうけ、同年12月に王政を廃止し「ラオス人民共和国」を樹立した。以後、穏健な社会主義的政策を推進し、国内政治

は比較的安定したまま推移してきた。しかしその一方で経済は社会主義的中央集権、計画経済の行き詰まりから十分な 経済再建を果たせない時代がこれまで続いてきた。

それまでの反省から政府は、1986年の第4回党大会で「新思考」政策を導入し、従来の親ヴェトナム・ソ 連一辺倒の外交から 西側諸国を含む 全方位的外交を 標 榜 する大転回が為された。また、同時に政府は、市場経済原理導入を主内容とする経済改革「新経済メカニズム」を打ち出した。1991年には新憲法が制定され、カイソーン大統領の後任に選ばれたヌーハック大統領は、改革開放路線の踏襲、ラオス人民革命党を中核とする政治体制を堅持して行く旨を宣言した。現政権は、1998年にヌーハック大統領が高齢により引退したことを受け、後任のカムタイ大統領が政権運営を行なっている。なお近年、政府は内閣改造を進めてきたものの、政治体制の根幹を成すラオス人民革命党が一党支配を続ける体制は当分の間、堅持されてゆくものと見られている。

1.3 経済条件

1.3.1 経済概況

社会主義型経済を堅持してきたラオス経済は、旧ソ連・東欧諸国、ヴェトナム等からの援助を受けつつ経済発展を目指してきたが、1980年代半ばまでラオスの社会主義経済は不調なままであった。政府は1986年に「新思考政策」のもと、「新経済メカニズム ぴ ewEc0no km。 Mechanlsmn) 」を新たな経済政策目標として掲げ、経済発展に向けた努力が始められた。政策の基本方針は1)銀行制度の改変、2)税制改革、3)外国投資法の制定と外国企業の誘致、4)国営企業の民営化等であり、当初は急激なインフレの進行、財政赤字の拡大につながったものの、90年代に入りGDP、物価、為替等は安定した動きを見せるようになった。

また、最近の経済指標は下表のようになっており、安定的な経済成長といえる状況となっている。しかしながら、97年7月のアジア通貨危機ではラオスの通貨であるキップも大幅に下落し、物価は急激に上昇に見舞われ、経済も一時、停滞を余儀なくされた。

1.3.2 産業構造

ラオスの産業別GDPは、一次産業がGDP全体の約50%以上を占めており、国家経済に占める割合は依然として高くなっている。また就業人口の点から見ると、国内就業人口の約85%を占めており、典型的な農業国の様相を呈している。ただし近年では、第二次産業、第三次産業も堅調な伸びを示しており、一次産業が約3.6%の成長率であるのに対して、第二・三次産業は、年平均10%程度の成長率を維持している。とはいえ、ラオスが依然として農業国であることには変わりなく、その農業が天候依存型であるかぎり、早魃等で農業生産が著しく低下し破綻に近い状況になったときには、GDP全体に大きな影響を与えるといった構図になっている。

2. 開発計画

2.1 調査の背景

本事前調査に取上げた対象地域のヴィエンチャン州は、消費地であるヴィエンチャン市に近接しているため、下記の背景を有する。

ラオス政府は、農業振興を国家開発計画の中で重要政策として取上げ、食糧自給の確保、作物の多様化による生産の安定、輸出農産物の増産による外貨の獲得、農村生活の改善及び山岳民族の定住化等の社会安定と地域経済の発展を図ることを緊急課題としている。

ヴィエンチャン平原はラオスの有数な穀倉地帯であり、ヴィエンチャン市の農産物供給基地となっているが、大部分の地域は依然として天候依存型農業が続けられているため、農業生産性は低く不安定で、国民の主食である米の自給も達成されていない。また、かんがいの行われる地域と天候依存型地域との間に格差が拡大している。

2.2 農業セクターの動向

本地域の山岳部では、山岳民族による陸稲等を栽培する焼畑農業が行われており、ラオス政府は、森林保護及び山岳民族の定住化、本地域の平原部に対する雨期農業の安定化、乾期農業の導入を図るため、中・小規模かんがい施設の導入を計画している。（特に、ヴィエンチャン州では、地理的にも近いことからタイ国内における中・小規模かんがい施設による農村開発の成功例に対する関心は大きい。）

また、本地域は、地形的な制約から河川を水源とするポンプ揚水かんがいは、経済的でないため、農業開発から取り残されており、新たなかんがい用水資源の開発として、中・小規模かんがい施設（特に溜池）の計画が重要視されている。

現地聞き取りによる現在の優先プロジェクトは、以下のとおりである。

- NamXay Nathoun Project Muang Fuang District
- NamNgua Project Muang Fuang District
- NamSeuam Project Muang Fuang District
- NamSet Project Hin Heup District
- NamChim Project PhoneHong District

2.3 開発の方向性

本プロジェクトでは、政府の農業戦略ビジョン及び現状を考慮し、開発の方向性を下記のとおりとする。

- 1) 灌漑施設の改修・拡張を通じて農業生産性を向上させ、ラオスの食糧自給を達成する。
- 2) 商品作物の導入振興により、農家所得を向上させ貧困を軽減する。
- 3) 灌漑農業により焼畑を減少させ、流域の保全を図る。
- 4) IMT（灌漑事業受益者移管）政策の下、訓練、支援サービスを通じてWUA（水管理組合）の強化を図る。

2.3 総合所見

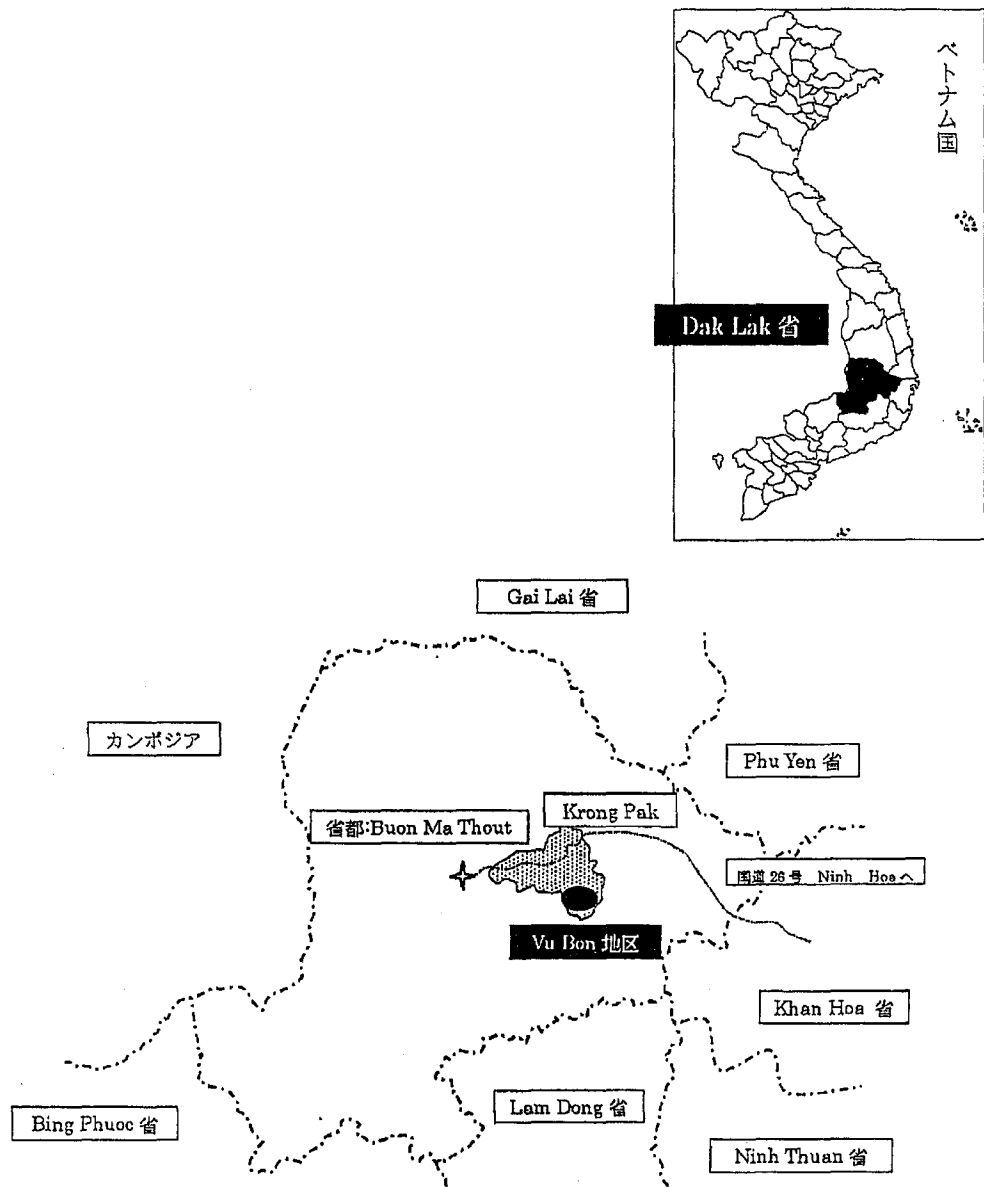
本地域の山岳部では、3～4年のローテーションで焼畑が行われ、殆どの村人が関わり、多くの山の斜面で焼き払われている状況が見られる。しかしながら、かんがい用水が供給可能な地域では、キャサバ、サトウキビ、トウモロコシ、インゲン豆などが植えられていることから、かんがい用水があれば、これらの作物の栽培は可能であり、他の作物の導入も可能である。

本地域では、多くの支線河川が流れており、これらの支線河川の上流部では中・小規模かんがい施設としての溜池の適地は残されている。

それゆえ、水産養殖開発を組み入れた中・小規模かんがい計画に対する水源開発計画を作成し、開発計画の段階、規模及び優先順位等を取りまとめ、各事業についてフィジビリティ調査を実施することが望まれる。

また、ヴィエンチャン平原北部の総合開発を実施するにあたっては、商品作物の導入振興に並行して雨期の増水により遮断される道路の整備を図り、一大消費地であるヴィエンチャン市に繋がる国道との接続を確保するで、国道沿線に点在する多くの農村を中心に展開していくことが可能であろう。

Ⅱ． ヴィエトナム社会主義共和国



調査地域

調査位置図

1. ヴィエトナム国の概要

1.1 自然条件

ヴィエトナム国はインドシナ半島の南東部に位置し、332,000km²の国土面積を有し、東西に50 km、南北に1,650 kmの範囲で展開し、沿岸距離が3,444 kmに達する。北は中国、内陸側にカンボジアおよびラオスと国境を接している。

表1—1 人口と国土面積

	人口 (100万)	面積 (km ²)
ヴィエトナム	78	332
カンボジア	12	181
ラオス	5	237
タイ	62	513

世界開発報告2000年

ヴィエトナム国最大の都市は、南部のホーチミン市で人口の5%に相当する400万人が居住している。首都ハノイは人口250万人、港湾都市のハイフォンは人口150万人、中部ダナンは人口100万人がそれに続く主要都市である。



国土は、一般に1) 北部高地・紅河デルタ地帯、2) 中部山岳地帯、3) 沿岸低地帯、4) メコンデルタの4地域に区分けされる。

北部高地・紅河デルタ地帯は、約3,000km²の面積を有し、メコンデルタに比較すると小さいものの人口密度が高い地域である。1975年の統一までは、北部ヴィエトナム農業生産の70%、工業生産の80%を占める産業の中心地域であった。紅河デルタもメコンデルタと同様に洪水防御が開発史の一部をなしており、紅河を管理し灌漑するために堤防および水路が建設されてきている。中部山岳地帯は、少数民族

が多く居住する地域として知られ、ヴ国最高峰のFan Si Pan (3,142m) など標高の高い山々からなり、統一前は交通・通信を妨げ、国土を南北に分断する自然の壁として機能していた。肥沃な玄武岩質の台地はDac LacおよびGia Lai-Kon Tomに分布し、国の可耕地の16%、全森林面積の22%を占めている。沿岸低地帯は、紅河南部からメコンデルタに挟まれ、急峻な山岳が沿岸部に迫った狭い地域である。この地域は、肥沃で集約的な農業が行われている。メコンデルタは約40,000 km²の面積を有し、水路網が発達した海拔3 m以下の低地帯である。ヴィエトナムの公式資料によると毎年10億km³もの土砂が堆積し地域の水田稲作の生産性維持に貢献している。国内最大の消費地であるホーチミンも近く農業生産上有利な位置にある。

1.2 社会経済条件

1.2.1 経済成長および貧困

ベトナムは、1986年12月の第6回党大会で宣言された「ドイ・モイ」という経済改革政策の導入以降、計画経済から市場経済への緩やかな移行により経済開発の促進を図っている。この改革路線により1990年以降安定した物価の下で、経済は目覚ましい成長を遂げてきた。しかし1997年7月タイ・バーツの変動相場制移行に始まった通貨危機以降、それまで成長の原動力であった輸出が低迷し、直接投資の減少

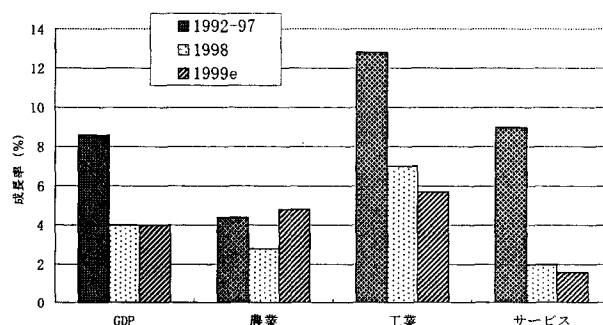


図1-1 1990年代のベトナム国の経済成長率

資料：世界銀行ベトナム事務所

もみられた。この影響は、他のアジア諸国に比べ小さかったものの、工業セクター、サービスセクターの成長率低下が著しく、経済全体としても成長は大幅に鈍化してきている。

購買力平価で計測した一人当たりGNP（1999年）は1755ドルであり、他のインドシナ諸国と同様に最貧国グループに属している。さらにベトナム国は、依然として全国民の50%以上が貧困ライン（1日1ドル）以下の生活を強いられており、他のインドシナ諸国と比較してもこの数値は高い傾向にある。

表1-2 国家経済と貧困

	一人当たりGNP	一人当たりGNP (PPP)	貧困ライン以下の人口(%)
ベトナム	370	1,755	50.9
カンボジア	260	1,286	39.0
ラオス	280	1,726	46.1
タイ	1960	5,599	18.0

資料：World Development Report 2000/2001, the World Bank

1.2.2 産業別生産額の推移

ベトナム国の工業セクターは90年代に全GDPに占める割合は10%増加し1999年には全GDPの33%に達した。一方、農業セクターはこの間に11%のシェア減少を示し26%になっている。

表1-3 GDPに対するセクター別のシェアと99年までのシェア変化

	セクター別割合の変化 (90～99年)			1990年の産業別生産額の割合		
	第一次	第二次	第三次	第一次	第二次	第三次
ベトナム	-11	10	2	26	33	42
カンボジア	-5	4	2	50	15	35
ラオス	-8	7	1	53	22	25
タイ	1	3	-1	13	39	48

資料：World Development Report 2000/2001を基に作成

他のインドシナ諸国との比較から、1990年代にベトナムの産業構造の転換は急速であることがわかる。

1.2.3 都市と農村の格差

「ドイ・モイ」政策の下で、1990年代を通して国家経済は大幅に成長したものの、それ

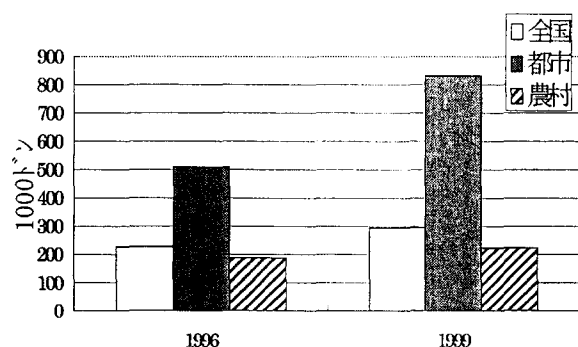


図-2 一人当たり月収比較

資料：6月および2000年上半期の社会経済
(TINH NINH KINH TE VA XA HOI THANG 6 VA 6 THANG DAU NAM 2000)

と同時に都市と農村との所得格差が拡大してきた。都市と農村の所得格差は1996年の調査時には2.7倍であったが、1999年にはこの数値は3.7倍に拡大している。この背景には、1990年代の急速な成長は、主に都市住民に裨益しており、特に農産物価格と工業生産物価格との相対価格あるいは交易条件は農産物にとって悪化しており、農村地域は依然として貧困の中にあることを示している

と考えられる。貧困ライン以下の人口を都市部と農村部で比較すると、農村部では約6割に達しているのに対し、都市部では26%となっている。他のインドシナ諸国との比較では、ヴェトナム国における都市と農村の格差の問題は特に深刻であることがわかる。

表1-4 国家経済と貧困

	貧困ライン以下の人口割合 (%)		
	農村部	都市部	全国
ヴェトナム	57.2	25.9	50.9
カンボジア	43.1	24.8	39.0
ラオス	53.0	24.0	46.1
タイ	-	-	18.0

資料：World Development Report 2000/2001, the World Bank

ヴェトナム国では、就業人口の69%が農業を始めとする第1次産業に従事しており、都市と農村部の所得格差の是正はますます大きな政策課題となりつつある。ヴェトナム国の産業構造は、上述のように1990年代を通して大きく変化しているが、セクター間の労働人口の移動は小さい変化に収まっている。

表1-5 ヴィエトナムにおける労働市場の変化

	雇用	
	1995年	1999年
第一次産業	69.7 %	69.0 %
第二次産業	13.3 %	12.0 %
第三次産業	17.0 %	19.0 %

General Statistical Office, Vietnam Living Standard Survey 1992-1993/1997-1998
Country Economic Review, November 2000, ADB

1.3 農業セクターの動向

1.3.1 ヴィエトナム経済における農業セクター

上述のようにヴィエトナムの農業セクターは、2000年において雇用の69%、国内総生産の1/4を創出する主要産業である。さらに本セクター（水産、森林も含む）は外貨収入の30 %をもたらしている。国内総生産に対する農業セクターのシェアは、年々低下しているものの、今後とも非常に重要な地位を占めるであろう。なかでも北部の紅河デルタと南部のメコン・デルタを中心としたコメ生産が重要な位置を占めている。

1.3.2 最近のコメ生産動向

ヴィエトナム農業におけるコメの生産は非常に重要であり、1) コメ生産額が農業粗生産額の約5割、2) 2000年の輸出金額の4.7%がコメの輸出により占められている。という数値からも伺うことができる。以下の図からわかるように、ヴィエトナム国は88年まではコメの純輸入国であったが、89年に142万トンと100万トンを上回る輸出を達成した。さらに、90年代後半に入ると輸出量は飛躍的に拡大し、99年には450万トンと史上最高を記録し、タイの600万トン強に次ぐ世界第2位のコメ輸出国となった。しかし昨年は国際的にコメの需給が緩和するなかで、国際市場におけるコメ価格が低下する中、輸出は340万トン程度に止っている。ヴィエトナム国は、生活水準も次第に向上してきた現在、変化する需要に応じた畑作物・果樹等作物多様化や高品質化の必要性が高まっており、コメの市場価格が低下する中、農家のコメ生産意欲は、次第に低下している。

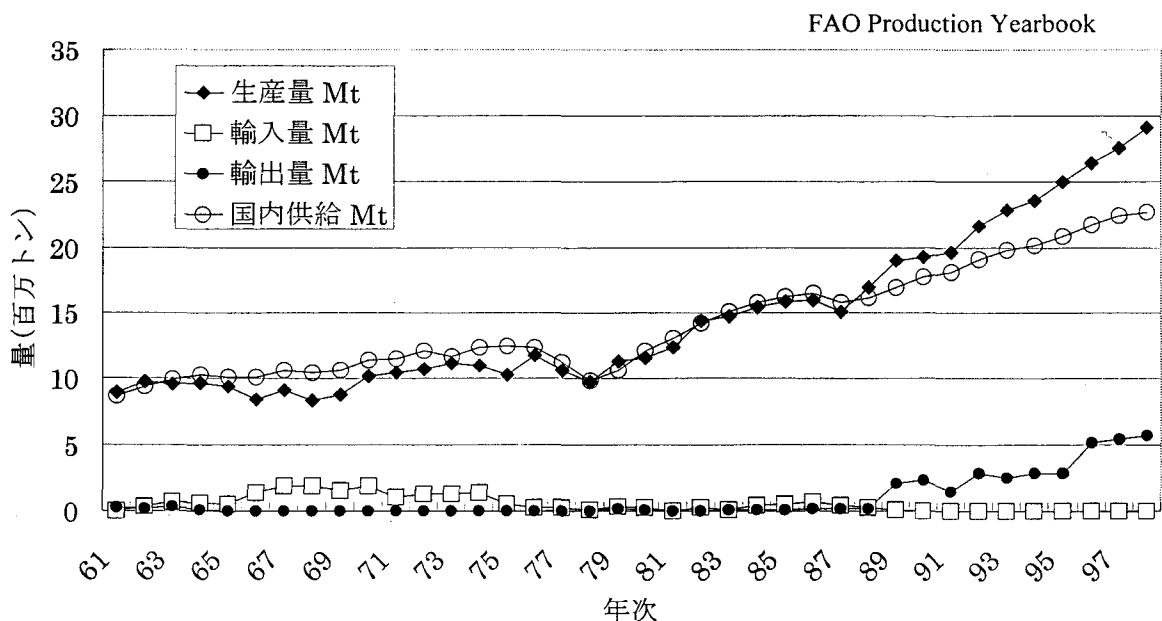


図1-3 ベトナムにおける米の生産、流通量の推移

2. 開発計画

2.1 計画概要

ここでは、2001年に開催された第9回党大会において発表された2010年までの政府開発戦略の概要を以下2資料を参考に述べる。

Strategy for socio-economic development 2001 – 2010, Viet Nam Communist Party

Vietnam 2010: Entering the 21st Century, the World Bank

今回の党大会では、「1991—2000年の社会経済開発戦略」の総括に基づき、21世紀最初の10年間でベトナムが2020年までに工業国家に脱皮するための礎として位置付け「2001—2010年社会経済開発戦略」を採択している。本戦略では、1)持続的かつ急速な経済成長の実現、2)質が高く公正で安定した社会の確立、3)文化と伝統の尊重、4)グローバル経済に参入しうる国際市場で強い社会主義経済の達成および5)20年以内に工業化を進め知識集約型社会を確立することを謳っている。上記ヴィジョンの実現のためには1)年率7%の成長を維持し2010年までにGDPを倍増し、2)投資額を対GDP比30%まで引き上げ、3)輸出額伸び率をGDP成長率の2倍にし、4)GDPの農業セクターの割合を現況の25%から16—17%程度に維持しつつ、工業セクターを40—41%、サービスセクターを42—43%に引き上げ、一方で、5)農村部における雇用を50%程度に引き下げ、6)都市人口割合を現況の1/4から1/3に引き上げることが必要である。

2.2 農業分野における目標

2.2.1 概要

上記の目標達成のために、ベトナム国の農業セクター・農村経済は2010年までに大幅な変革が必要となる。ベトナム国にとって、農村地域における生活水準の向上が、この10年間の最大の課題となるであろう。1世帯当たり平均0.8ヘクタールの土地所有では、農家人口に十分な就業機会を提供できないという現実があり、一方で農外雇用の機会が思っていたように増加しなかったことが過去10年間の最大の反省である。他の低所得農業国家と同様に、ベトナム国は農業生産性を向上させる一方で農業就業者数を減少させるという課題に挑戦しなければならない。そのためのベトナム農業セクターの課題は以下の4つに集約することができる。

- | | |
|--------------|------------------|
| 1) 農業集約化 | 2) 農業生産の多様化 |
| 3) 農外雇用の機会拡大 | 4) 辺境地および畑作地帯の強化 |

2.2.2 農業集約化

ヴェトナム国の農業セクターは、過去10年間平均して4.9%の成長率を維持してきた。生産性分析によると農業部門の成長率の87%は労働力と資本投下により、また9%は農用地の拡大によってもたらされており、生産性の伸びすなわち技術革新によるものは4%に過ぎない。コメの収量も中国よりも低く、今後10年の間に、技術革新などにより農業生産性を高めることが必要である。すなわち農業分野において新技術の導入と新品種の導入が必要である。そのために農業研究と農業普及が強化されなければならない。農業セクターの公共投資は、中国では6%、マレーシアおよびタイでは10%が研究部門へ配分されているが、ヴェトナム国ではわずか1.7%に過ぎない。これまで国営企業に投下されていた予算を、研究・普及に再配分しなおすことが必要となる。

2.2.3 農業生産の多様化

現在、ヴェトナムでは農用地の6割がコメ生産に向けられているが、平均農業生産額が2倍になるために必要となる「2000ドル／ヘクタール」という条件を達成するために、コメ以外の作物の作付けを増やし、農業生産を多様化することが必要である。これまでも作物多様化の政策は採られていたが、種々の理由によりそれほど浸透していないのが現状である。サポート体制がより整いより付加価値の高い生産物に切り替わっていく余地は大きいと考えられる。

2.2.4 農外雇用の機会拡大

経済成長の過程で農業セクターからより大きな付加価値をもたらす他セクターへの労働移動は、他の産業国家が経験してきたことである。農家所得が他のセクターと同等のペースで上昇していくためには農業就業者数が大幅に低下していくことが求められる。また一方で、こうして発生する労働力および予測される労働力の伸びに対応するために農村工業部門も対応することが必要となる。そのために農村地域におけるインフラ、農村と都市を結ぶ道路の整備なども必要となろう。

2.2.5 辺境地および畑作地帯の強化

貧困地域により対象を絞ることが必要である。農村地域における貧困は、依然として深刻であり、地域格差が広がりつつある。とりわけ畑作地帯、少数民族地帯においてその傾向は著しい。これまで貧困地域を対象とした様々な事業が実施されてきたが、これら地域における貧困問題の抜本的な解決には至っていない。

3. 計画概要

3.1 計画の目的

3.1.1 計画の目的

- 道路や安全な飲料水の供給、学校、病院等のインフラを整備することによって住民の生活水準を向上する。
- 生産システムを強化し、食料を確保する。
- 無秩序な開発を防止し、既存の森林資源を保護・管理する。

3.1.2 最終目標と中長期目標

- 本地域の社会経済開発と社会保障へ貢献する。
- 無秩序な開発を防止し天然林を保護する。
- この地域と先進地区との経済的格差を縮小する。
- 日本とヴィエトナムとの友好関係を強化する。

3.2 開発計画の内容

3.2.1 施設建設プロジェクト

本プロジェクトは目的のひとつである4,700haにおよぶ原生林の保護とともに、食料生産の強化及び地域住民の生活水準向上のためのインフラ整備を行う。以下に本プロジェクトで実施されるコンポーネントを示す。

- i) 幹線道路からプロジェクト地域までの農道（補修・改善）
- ii) 川によってさえぎられている農道を渡す橋
- iii) 灌漑システム導入と新規開墾
- iv) 幼稚園を含む初等、中等教育の充実
- v) 診療所
- vi) 安全な飲料用水供給システム

3.2.2 維持・運営管理

(1) 施設等の運営維持管理方法

本プロジェクト後、全ての施設はブボン地区の人々の協力を受けながら、クロンパック人民委員会の責任の下に運営管理される。

(2) 本プロジェクト後の維持管理のための資金源

それらに必要とされる費用は地方財政または地域の財政に基づく。

3.2.3 施設等に係わる詳細

施設等に係わる概算費用を下表に示す。

	項 目	費用(US\$)
I	直接費	
	1 Mobilization およびdemobilization費	5,374,216
	2 道路建設	1,331,818
	3 橋梁	8,361,045
	4 灌漑システム開発	1,445,455
	5 未耕地の土地改良	3,636,363
	6 学校	342,545
	7 病院	50,909
	8 飲料水供給	181,818
	9 コミュニティーセンター	109,091
	10 電気供給	2,000,000
	小計	22,833,260
II	間接費	
	1 エンジニアリングサービス	1,826,661
	2 管理費	684,998
	小計	2,511,659
	総計	25,344,919

3.2.4 付随情報

i) 既存の施設

改善を必要とする農道以外に施設は存在しない。

ii) 名称、量、購入年度、製造地、製造者名、稼動状況等

施設がないことより、これらの情報はなし。農道については、前述したように雨季にはブボン地区は完全に孤立するほどの状態であり、交通手段としての機能は限られている。

iii) プロジェクト地区の状況

灌漑施設敷設地を含め、建設予定地はすでに確保されており、工事はいつでも開始可能である。

添 付 資 料

添 付 資 料

A-1 調査日程

日 程

1.	11月 8日 (月)	移動 (成田→バンコク)
2.	11月 9日 (火)	資料収集
3.	11月 10日 (水)	移動 (バンコク→ハノイ) MARD、N I A P P 打合せ
3.	11月 11日 (木)	移動 (バンコク→ハノイ) MARD表敬、N I A P P 打合せ
4.	11月 12日 (金)	日本大使館表敬、MARD 打合せ
5.	11月 12日 (金)	移動 (ハノイ→ビーン) ゲアン省モデル農村開発事業視察
6.	11月 13日 (土)	ゲアン省モデル農村開発事業視察
7.	11月 14日 (日)	移動 (ビーン→ハノイ)
8.	11月 15日 (月)	N I A P P 打合せ
9.	11月 16日 (火)	移動 (ハノイ→ヴィエンチャン) 日本大使館、JICA 表敬
10.	11月 17日 (水)	現地調査
11.	11月 18日 (木)	現地調査
12.	11月 19日 (金)	JICA 打合せ 移動 (ヴィエンチャン→ハノイ)
13.	11月 20日 (土)	N I A P P 打合せ
14.	11月 21日 (日)	移動(ハノイ→ダクラク)
15.	11月 22日 (月)	S u b - N I A P P 打合せ、現地調査
16.	11月 23日 (火)	現地調査
17.	11月 24日 (水)	移動(ダクラク→ホーチミン) S u b - N I A P P 打合せ
18.	11月 25日 (木)	移動(ホーチミン→バンコク)
19.	11月 26日 (金)	移動(バンコク→成田)

調査団員

岩本 彰 (団長、太陽コンサルタンツ株式会社、海外事業本部、本部長)
 定野 光成 (団員、太陽コンサルタンツ株式会社 海外事業本部企画営業部、主任技師)
 佐藤 総成 (団員、太陽コンサルタンツ株式会社 海外事業本部技術部、主幹
 11月20日合流、11月25日離脱)

A-2 面会者リスト

ラオス国

氏名	所属
Mr. Phalasack Pheddara	Director of Planning & Cooperation Division, Department of Irrigation (DOI)
Mr. Edilberto B. Punzal	Technician, DOI
Mr. KongKham Inphayalath	Deputy Director, Provincial of Agriculture & Forestry Office (PAFO), Vientiane
Mr. Somphaeng Keomahavong	Deputy Director of Irrigation Section, PAFO
Mr. KhoneSavank	Irrigation Section, PAFO
能見 智人氏	在ラオス国日本大使館二等書記官
作道 俊介氏	JICA
高島 友三氏	JICA専門家

ヴェトナム国

氏名	所属
Mr. Pham Hong Giang	Vice Minister (MARD)
Mr. Le Van Minh	Director General of International Cooperation Division (MARD)
Mr. Vu Nang Dzung	Director of NIAPP (National Institute for Agricultural Planning and Projection)
Mr. Vu Cong Lan	Head of NIAPP
Mr. KhoneSavank	Irrigation Section, PAFO
瀧川 拓哉氏	在ヴェトナム国日本大使館二等書記官
内藤 久仁彦氏	JICA専門家

A-3 収集資料リスト

- The National Poverty Eradication Programme, September 2004
- National Growth and Poverty Eradication Strategy, January 2004
- The Household of LAO PDR, Social and Economic indicators, Lao Expenditure and Consumption Survey 2002/03, March 2004
- Agricultural Statistics, Year Book 2003, June 2003
- Economic Review Vol.4, July 2004
- The Government's Strategic Vision for The Agricultural Sector, December 1999
- ラオス国 総合農業開発計画調査 主報告書, 平成 13 年 10 月
- Master Plan Study on Intergraded Agricultural Development in Lao People's Democratic Republic, Vol. II Profiles for Priority Projects and Programs, October 2001
- ラオス国 ヱィエンチャン県農業農村開発計画 計画打合せ調査団報告書, 平成 9 年 1 月
- ラオス人民民主共和国 ヱィエンチャン県農業農村開発計画 II 終了時評価報告書, 2002 年 8 月

A-4 現地写真

ラオス



農業森林事務所 (PAFO)



PAFOとの打合せ風景



既設小規模ダム



既設小規模ダム

ヴェトナム



幹線道路となる国道



村落内の農地



村落内道路



山腹の植林状況